

令和元年5月16日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03896

研究課題名(和文) 日本型インフルエンサーの普遍性と特異性に関する日米比較研究

研究課題名(英文) The US/Japan Comparative Study on the Similarity &amp; Difference of Japanese-type Influencer

研究代表者

西澤 昭夫 (Nishizawa, Akio)

東洋大学・経営学部・教授

研究者番号：80257435

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：大学発ベンチャー企業を担い手とするイノベーション創出を可能にする地域エコシステムの構築について、日米という文化や歴史も大きく違う両国において、成功した地域においてはインフルエンサーが大きく貢献した事実を明らかにした。さらに、地域エコシステム構築を地域における新たな制度(= Small iと定義される)構築という観点から整理し、その具体的な構築モデルを提示するとともに、新たな制度を構築する前に既存制度に組み込まれ、イノベーション創出に失敗する陥穽の存在を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的には、エコシステム論を制度構築論に転換し、政策的概念規定を使用することを可能にしたこと、及び新制度学派における「鉄の檻」といった硬直的な制度概念に対し、R・スコットの組織フィールド論(=新たな制度に向け組織が競合するという分析視角)における制度構築の具体的なモデルを提起した点に意義がある。併せて、世界的に注目されながら成功事例が乏しい地域エコシステム構築の具体的な条件とプロセスを明示し、各地域がエコシステム構築に際して、参照可能なモデルを提示しえた点に社会的意義があるといえる。

研究成果の概要(英文)：From this research project, while there are big differences in their cultures and histories between the US and Japan, I can clarify the fact that the Influencer plays the critical role to build the Regional Ecosystem successfully enabling innovation creation through the University Startups. Furthermore, I categorize the Regional Ecosystem as the building the new institution (defined as Small i) in the Region and propose the workable building model of Small i with showing the trap to be incorporated in an existing institution before completing Small i successfully.

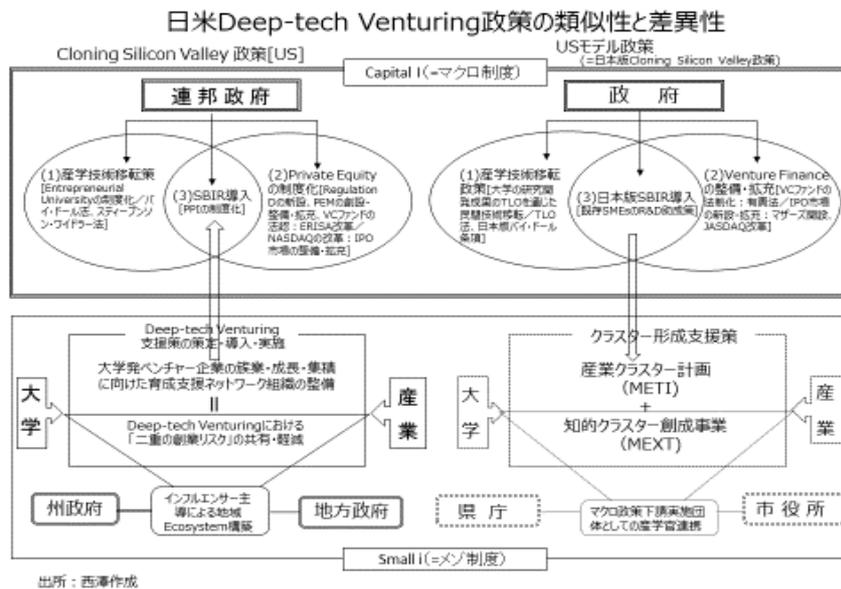
研究分野：社会科学

キーワード：インフルエンサー 地域エコシステム 大学発ベンチャー企業 Small i Deep-tech Venturing 破壊的イノベーション創出 新制度学派 組織フィールド

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始する時期においても、イノベーション創出による地方創生は日本経済再生の最重要課題だと看做されていた。だが、未だ実現可能性の高いモデルを提示しえない、という問題が生じていた。とはいえ、イノベーション創出をハイテク産業形成に繋げ、地方創生を図り、その総和としての日本経済を再生させようとする試み (= 大学発ベンチャー企業支援政策) は既に 1990 年代末から始められており、この政策の検証を抜きにしては、現在のイノベーション創出による地方創生策の可否を判定することはできない。しかも、その原点はアメリカにあった。

1970 年代に激化したスタグフレーションからアメリカ経済を再生させるため、スタグフレーションのもとでも経済成長していたシリコンバレーの「複製 (= Clone)」を全米に拡散しようとした Cloning Silicon Valley 政策が導入され、試行錯誤を経て、各地域が成果を上げ始めた。その結果、1990 年代半ば以降、アメリカ経済は「独り勝ち」と揶揄されるほどの回復を示していたのである。IT や BT といった Deep Technology の商業化は破壊的イノベーションの創出となり、テキサス州オースティン市などではハイテク産業が形成され、地域経済は新たな発展を見せ始めたことが背景となっていた (西澤他著『ハイテク産業を創る地域エコシステム』有斐閣、2012 年)。1990 年代末、日本経済は、バブル崩壊から立ち直れず、「失われた 10 年」が懸念されるなか、通産省を中心にした当時の政策担当者は、こうしたアメリカ経済の復活と新たな地域経済の再生を踏まえ、Cloning Silicon Valley 政策を US モデルと看做して、1990 年代末以降に日本に導入・実施したのである。両政策を体系的に整理して、比較してみれば、その類似性は一目瞭然だと言える (下図を参照されたい)。



但し、これまでの一連の研究を通じて指摘してきたように、US モデルを構成する各政策においても重大な欠落が存在しただけでなく (西澤他著前掲書、及び西澤・大滝編著『大学発ベンチャー成功の条件 - 「鶴岡の奇蹟」と地域 Ecosystem - 』創成社、2014 年、西澤昭夫「日本版 SBIR 再生に向けて」東洋大学系学部編『現代経営学研究の潮流』中央経済社、2016 年)、体系的に見た場合、国の政策 (= Capital I) と地方制度 (= Small i) の関係において、日米では真逆の対応となっていた。Cloning Silicon Valley 政策において、連邦と州・地方の政策が明確に区分され、連邦はマクロ政策を実施しつつも、地域政策について

は地域主導（＝ローカル・イニシャティブ）を俟ったのに対し、わが国では、地域政策についても、政府が主導するという、政策対応がみられたのである。日米の類似政策において、国と地方の関係が真逆になった原因は、地域主導の有無にあったといえる。

連邦制度のもと、州・地方の自立性が強く、Cloning Silicon Valley 政策も、先行した Silicon Valley の Clone を全米に拡散させるため、連邦は、産学技術移転制度の創設、IPO を含むベンチャー企業向け未上場企業投資市場の創設・拡充、さらに、この両政策を繋ぎ、大学発技術の商業化に向けた Public Procurement for Innovation を狙った SBIR 政策の導入とった、Deep-tech Venturing 支援の 3 点セットを Capital I として実施し、Deep-tech Venturing を可能にする大学発ベンチャー企業の育成支援策となる地域エコシステムとしての Small i の構築を促したのである。

これに対し、地域主導の成功事例が存在しない日本では、マクロ政策に実効性を与えるためにも、地域支援策まで政府が主導せざるをえなかったのである。だが、地域エコシステムは完成形態において類似性を持つ反面、その構築過程においては、各地域の資源や条件に左右されつつ、多様なプロセスを辿らざるをえないことから、地域主導にならざるをえない必然性が指摘されていた（Feldman, M., et al, “Creating a Cluster While Building a Firm” *Regional Studies*, Vol. 39, No. 1, 2005, p.137）。

ただ、こうした政府主導の US モデル導入を受けて、日本においても地域エコシステムを構築したことにより、10 年足らずの間に全く実績の無かった地方都市から大学発バイオベンチャー企業の IPO が実現することになった。「鶴岡の奇蹟」である（西澤・大滝編著前掲書）。この事例をテキサス大学オースティン校付属 IC<sup>2</sup> のセミナーで報告したところ（2015 年 3 月 9 日“Research Seminar on building a regional innovation ecosystem in Japan”）インフルエンサー概念を導出した D・ギブソン教授から、「鶴岡の奇蹟」はオースティンモデルの再現であり、元市長はインフルエンサーとして規定しえる。ただ、市長という政治家がインフルエンサー機能を果たした点は極めて特異であり、是非、両事例の詳細な比較検討をしたいという申し出があった。本研究は、こうした申し出に対応して、D・ギブソン教授と協力して、「鶴岡の奇蹟」を主導した元市長をインフルエンサーと規定したうえで、日米比較研究を通じ、その普遍性と特異性を検証することを課題としたのである。

## 2．研究の目的

本研究は、イノベーション創出による地方創生の稀有な成功事例となっていた「鶴岡の奇蹟」、これを主導した元市長をインフルエンサーと規定し、インフルエンサー導出の母国であるアメリカの事例との比較検討を通じ、その普遍性と特異性を究明することを課題とする。本研究により、1．地域 Eco-system 構築モデルの適用可能性を確定しえる、2．インフルエンサー機能の重視論者に対して、その出現過程が「メカニズムとして解明できていない」（山田仁一郎著『大学発ベンチャーの組織化と出口戦略』2015 年、170 ページ）という批判に対して、明快な回答を提示する、3．わが国の喫緊の課題であるイノベーション創出を通じた地方創生の実現に向けた具体的なモデルを提示することを研究目的とした。

## 3．研究の方法

本研究の実施については、インフルエンサー概念を導出したテキサス大学オースティン校付属 IC<sup>2</sup> の D・ギブソン教授との共同研究により、日米のインフルエンサーに関する事例について、詳細な比較検証を行う。その際、オースティンにおけるインフルエンサーである G・コズメツキー教授の活動をモデルと看做し、「鶴岡の奇蹟」を主導した元市長との

比較研究、及びその出自や役割を明らか異にすることにより、日本におけるインフルエンサー出現のメカニズムとその普遍性と日本的な特異性を究明する。

#### 4. 研究成果

本研究を通じて、(1) 日米という文化も歴史の大きく異なる両国において、大学における先端的研究成果である Deep Technology の商業化を大学発ベンチャー企業が担い破壊的イノベーション創出を可能にする地域エコシステム構築に成功した地域においては、インフルエンサーが大きく貢献した事実を明らかにした。

(2) 地域エコシステム構築プロセスを3段階モデルに纏め、Deep Technology を生み出すための大学制度の変化と研究モードの多様化、Deep Technology の商業化を担う大学発ベンチャー企業を「二重の創業リスク」によって概念規定し、「二重の創業リスク」のシェアと軽減化という地域における支援組織の機能を明らかにした。

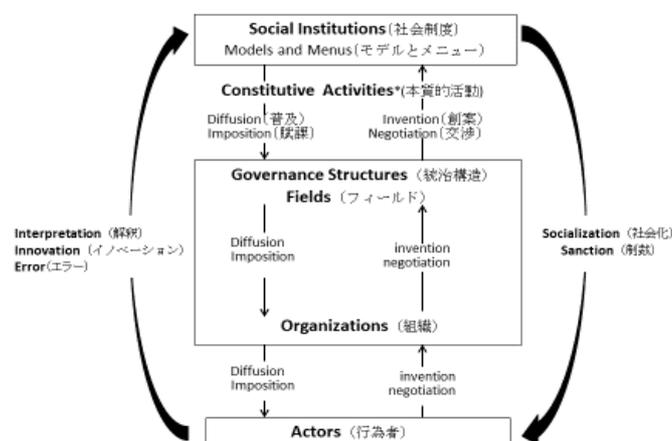
(3) 地域エコシステム構築を地域における新たな制度 (= Small i と定義される) 構築という観点から整理し、インフルエンサーがこの過程を如何に構築しつつ、時間を掛けて (= 日米の成功例から最低でも10年掛かる) 成功事例を生み出し、制度を構成する「認知的」「規範的」「規制的」支柱を獲得していくか、具体的なメカニズムを明らかにすることができた。併せて、新たな制度を構築する前に既存制度に組み込まれ、イノベーション創出に失敗する陥穽の存在を明らかにすることができた。

#### インフルエンサーと地域エコシステムの制度化



(4) インフルエンサーを中心にした地域エコシステム構築とその地域における Small i としての制度化の条件とプロセスを明らかにしたことにより、制度改革が既存制度に同型化 (= Institutional Isomorphism) 圧力の作用により失敗するといった新制度学派に対して、組織フィールド論の観点から制度改革の可能性と動態分析を行おうとした R・スコット教授のモデルに対して、具体的な条件を提示することができた。具体的に言えば、下図のアクターがインフルエンサーとして、目的に合う新たな組織を「創案」し、組織フィールドに参入することになるが、既存組織と直ちに競合するのではなく、既存組織の然るべき個人をセカンドレベル・インフルエンサーにし、非公式なネットワークを組成しつつ、インフルエンサーの新組織への資源供与を行って貰う。これが「交渉」の具体的な内容となる。その結果成功事例を生み出すことにより、「本質的活動」としての承認により、「社会制度」になるプロセスを明示できたと言える。

Top-Down and Bottom-up Process of Institutional Creation and Diffusion  
(制度の創造と普及におけるトップダウンとボトムアップのプロセス)



出所: W. Richard Scott (2014), *Institutions and Organizations 4th Edition*, SAGE, p. 237より転載。  
\*を除き、邦訳訳はスコット・W・著、河野・裕樹訳(1998)『制度と組織』税務経理協会、227ページを使用。

(5)本研究を通じて、地域エコシステムの構築が如何に困難な条件とプロセスを要するかを具体的に明らかにしえたが、インフルエンサーとして機能しえる人物の育成と出現の難しさと地域住民の意識向上も不可避なることを明らかにしえた。こうした条件を地域で共有することにより、インフルエンサー機能を実務的に果たしつつ、Small i としての地域エコシステム構築の具体的な戦略も明らかにできたように思われる。

5 . 主な発表論文等  
〔雑誌論文〕(計7件)

- 1 . 西澤昭夫 「Entrepreneurial Ecosystem 構築の陥穽 - INS : 制度化への蹉跎 - 」 東洋大学経営力創成研究センター 『経営力創成研究』 第 15 号, 59-74, 2019 年 3 月, 査読有
- 2 . 西澤昭夫 「制度的企業家と地域エコシステムの構築」 東洋大学経営力創成研究センター 『経営力創成研究』 第 14 号, 57-69, 2018 年 3 月, 査読有
- 3 . Nishizawa, A. & D.V. Gibson "Launching a Tech-based Economy: Similarities and Differences across National Context: Austin TX, USA and Tsuruoka, Japan" *Interdisciplinary Journal of Economics and Business Law*, Vol.7-1, 50-70, Jan. 2018, 査読有
- 4 . 西澤昭夫 「ベンチャー企業支援 Ecosystem 再論」 東洋大学経営力創成研究センター 『経営力創成研究』 第 13 号, 81-93, 2017 年 3 月, 査読有
- 5 . 西澤昭夫 「大学発ベンチャー企業における利益相反マネジメント」 金原出版 『整形・災害外科』 60 巻 2 号, 201-05, 2017 年 2 月, 査読無
- 6 . 西澤昭夫 「米国 SBIR における競合と共進をもたらす構造的特質について」 日本ベンチャー学会 『ベンチャーレビュー』 第 27 号, 45-50, 2016 年 3 月, 査読有
- 7 . 西澤昭夫 「企業家活動と『中進国の罫』 - タイにおけるハイテク新規創業企業の挫折 - 」 東洋大学経営力創成研究センター 『経営力創成研究』 第 12 号, 75-86, 2016 年 3 月, 査読有

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計2件)

1. 西澤昭夫「タイにおけるもの作り SMEs の組織化 - Thai Subcon の形成と展開 - 」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』学文社, 34-59, 2019年3月
2. 西澤昭夫「日本版 SBIR の再生に向けて - 21 世紀型イノベーション創出策への転換可能性 - 」東洋大学経営学部編『現代経営学研究の潮流』中央経済社, 206-25, 2016年11月

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：デビッド・V・ギブソン, Emeritus Senior Research Scientist, Bureau of Business Research, IC<sup>2</sup> Institute, The University of Texas at Austin

ローマ字氏名：David V. Gibson

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。